



2025年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社バローホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼CEO 田代 正美
(コード：9956 東証プライム市場・名証プレミアム市場)
問合せ先 常務取締役管理本部長 篠花 明
(TEL. 0574-60-0858)

2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月12日に2025年3月期第3四半期決算短信を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月12日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0858
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	646,966	6.0	18,327	△0.2	20,612	0.1	11,773	5.2
2024年3月期第3四半期	610,575	6.3	18,362	11.9	20,587	11.9	11,188	11.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 11,024百万円(△19.9%) 2024年3月期第3四半期 13,771百万円(22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	221.69	221.67
2024年3月期第3四半期	208.90	208.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	483,370	185,045	34.8
2024年3月期	444,807	179,328	36.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 168,356百万円 2024年3月期 164,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	37.00	65.00
2025年3月期	—	29.00	—		
2025年3月期(予想)				39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	4.0	23,500	2.9	26,400	3.1	12,300	3.0	231.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	53,987,499株	2024年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,318,298株	2024年3月期	421,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	53,106,203株	2024年3月期3Q	53,561,222株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げの拡大などを追い風に景気は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、円安傾向の継続や人手不足が景況感に悪影響を及ぼし、更には地震や台風等の自然災害が相次ぐなど、不安定な状況が続いております。当社グループの事業領域である流通業界におきましても、昨年夏以降の米価の高止まりや野菜価格の高騰をはじめとする物価上昇の逆風を受けて、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まるなど、消費者マインドの改善は限定的であります。また、人件費・水道光熱費・集配送料などのコスト上昇に加え、業種・業態を越えた企業間の競争激化もあり、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは1兆円企業へ向けた構造改革と成長し続ける風土づくりの位置づけとして、『コネクト2030～「商品・顧客・社会を“繋ぐ”」』を戦略目標とする新たな中期3ヵ年経営計画を当期からスタートさせました。

スーパーマーケット（SM）事業では、多様な製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「 destinations・ストア」を更に深化させる店舗改装や新店舗開発に取り組み、鮮魚部門の対面販売強化に向けた売場作りや関西圏売上高500億円構想の実現に向けた出店を進めました。また、ドラッグストア事業では、株式会社トーホースタから譲り受けたSM5店舗をドラッグストアに転換したほか、当社グループのインフラを活用した差別化戦略として、新規顧客の獲得に向けた生鮮強化や一般食品などの拡大によるカテゴリー強化に加え、調剤薬局併設化による医療サポート機能の強化にも取り組みました。

一方、SM事業及びドラッグストア事業の新規出店増に対応するため、2024年10月に愛知県名古屋市港区に名古屋みなとドライセンターを稼働させたほか、当社グループの関西圏への拡大に伴う物流機能の強化に向けて、大阪府枚方市に枚方物流センターを開設しました。また、2028年度の稼働を目指して岐阜県安八郡安八町に食品製造工場及び物流センターを整備し、米飯や弁当、総菜などの供給力強化とともに東海地区を完全カバーする配送網を構築しております。

こうした販売力強化やインフラ整備に加え、顧客との接点強化に向けて、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」やアプリの活用注力し、当第3四半期末現在の「Lu Vitカード」会員は493万会員、アプリ登録会員は124万会員となりました。

さらに、「Lu Vitクレジットカード」の入会及び利用促進に向けて、Webサイト及び当社グループ店舗でのカード入会案内推進や販促キャンペーンを継続した結果、当第3四半期末現在のカード申込受付件数は28万口座となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	増減	増減（率）
営業収益	610,575百万円	646,966百万円	36,390百万円	6.0%
営業利益	18,362百万円	18,327百万円	△34百万円	△0.2%
経常利益	20,587百万円	20,612百万円	25百万円	0.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,188百万円	11,773百万円	584百万円	5.2%

なお、当第3四半期末現在のグループ店舗数は1,444店舗となっております。

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は6,469億66百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。SM事業では、株式会社バローの既存店売上高が前年同四半期比で4.8%伸長したほか、流通関連事業におきましても同32.9%伸長し、増収となりました。

②営業利益

営業総利益は1,863億3百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は広告宣伝費が減少したものの、人件費、減価償却費及び水道光熱費等の増加により、1,679億76百万円（同6.7%増）となりました。これらの結果、営業利益は183億27百万円（同0.2%減）、営業収益営業利益率は前年同四半期比で0.2ポイント悪化し、2.8%となりました。

③経常利益

営業外収益は35億62百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業外費用は12億76百万円（同10.5%増）となりました。これらの結果、経常利益は206億12百万円（同0.1%増）、営業収益経常利益率は前年同四半期比で0.2ポイント悪化し、3.2%となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益2億47百万円（前年同四半期比69.0%減）及び特別損失6億14百万円（同51.7%減）の計上により、税金等調整前四半期純利益は202億46百万円（同0.7%増）、法人税等の合計は73億49百万円（同4.4%減）、非支配株主に帰属する四半期純利益は11億23百万円（同9.3%減）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億73百万円（同5.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期（中間）連結会計期間より当社の子会社であるアレンザホールディングス株式会社が展開する「ペットショップ事業」にさらに注力するため、従来「その他」の事業に含まれていた当該事業を新たに独立したセグメントとして報告しております。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	増減	増減(率)
スーパーマーケット事業	344,008百万円	367,018百万円	23,010百万円	6.7%
ドラッグストア事業	129,307百万円	134,356百万円	5,048百万円	3.9%
ホームセンター事業	93,539百万円	96,440百万円	2,901百万円	3.1%
ペットショップ事業	21,127百万円	21,447百万円	319百万円	1.5%
スポーツクラブ事業	7,401百万円	7,781百万円	379百万円	5.1%
流通関連事業	12,599百万円	16,739百万円	4,139百万円	32.9%
その他の事業	2,590百万円	3,181百万円	591百万円	22.8%
合計	610,575百万円	646,966百万円	36,390百万円	6.0%

営業利益又は営業損失

	前第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	増減	増減(率)
スーパーマーケット事業	14,555百万円	15,205百万円	649百万円	4.5%
ドラッグストア事業	4,027百万円	3,174百万円	△853百万円	△21.2%
ホームセンター事業	2,847百万円	2,540百万円	△306百万円	△10.8%
ペットショップ事業	912百万円	635百万円	△276百万円	△30.4%
スポーツクラブ事業	△553百万円	△293百万円	260百万円	—
流通関連事業	3,050百万円	3,588百万円	538百万円	17.6%
その他の事業	△1,041百万円	△643百万円	398百万円	—
セグメント間取引消去	△4,068百万円	△4,174百万円	△105百万円	—
全社費用等(注)	△1,367百万円	△1,705百万円	△338百万円	—
合計	18,362百万円	18,327百万円	△34百万円	△0.2%

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット（SM）事業>

SM事業の営業収益は3,670億18百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は152億5百万円（同4.5%増）となりました。

同事業におきましては、関西エリアへのドミナント強化に向けて、中核の株式会社バローが2024年11月に大阪府内6店舗目となる「SMバロー松原別所店」（大阪府松原市）を出店したほか、株式会社八百鮮が兵庫県内2店舗目の「八百鮮垂水駅前店」（兵庫県神戸市垂水区）、株式会社ヤマタが「たこ一六甲道店」（兵庫県神戸市灘区）を新設しました。また、「SMバロー多治見店」（岐阜県多治見市）をリニューアルオープンし、果物のスイーツ売場を従来の4倍に拡げ、鮮魚では対面販売強化に加えて魚惣菜を増設するなど、未来のスーパーマーケットバローのあるべき姿に挑戦しております。

同事業では、高値相場が続く野菜に加え、株式会社バローで寿司を強化した鮮魚が年末商戦を中心に売上目標を上回り、既存店売上高が前年同四半期比4.8%伸長しました。また、株式会社トーホーストアから転換した生鮮特化型スーパーや「にぎりたて」などの専門店も売上高が好調に推移した結果、人件費、販売費及び水道光熱費が増加したものの、営業総利益の増加で吸収し、増収増益となりました。

なお、当第3四半期末のSMの店舗数は10店舗を新設し、3店舗を閉鎖した結果、グループ合計324店舗となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,343億56百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は31億74百万円（同21.2%減）となりました。

同事業におきましては、残暑が続いた影響により夏物商材が好調に推移した一方、冬物商材はスキンケア関連以外が不調であったものの、気温低下と12月にインフルエンザが流行したことに伴い風邪薬などの関連商品の販売が伸長し、また処方箋枚数も増加したことにより調剤部門の売上も大幅に拡大しました。

この結果、既存店売上高は前年同四半期比1.7%増加し、第3四半期全体を通じて営業総利益率が改善したものの、人件費や店舗の新設・改装費用などの販売費及び一般管理費の増加を補いきれず、増収減益となりました。

なお、店舗数につきましては、株式会社トーホーストアから譲り受けた5店舗を含め24店舗を新設し、2店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は529店舗（うち調剤取扱198店舗）となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は964億40百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は25億40百万円（同10.8%減）となりました。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2024年3月1日から11月30日までを対象としております。

同事業におきましては、残暑の影響を大きく受けて、石油・電気暖房、冬季インテリア・家電製品などの秋冬物季節商品の売上の出足が鈍く、ガーデニング・秋の土壌改良資材などの売れ行きも低迷しました。その一方で、引き続き防災用品の需要は根強く、また、各種報道の影響から防犯センサーライト・防犯フィルムなどの防犯用品のニーズも高まり、さらに、EC部門も取扱い品目の充実等により大きく売上高が伸長した結果、既存店売上高は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社合計で前年同四半期比0.5%増加しました。

しかしながら、人件費及びキャッシュレス決済手数料の増加や既存店改装による一時費用などの販売費及び一般管理費の増加を補うことはできず、増収減益となりました。

なお、当第3四半期間末の店舗数は、3店舗を新設し、4店舗を閉鎖した結果、グループ合計167店舗となりました。

<ペットショップ事業>

ペットショップ事業の営業収益は214億47百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は6億35百万円（同30.4%減）となりました。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2024年3月1日から11月30日までを対象としております。

同事業では、犬猫生体販売頭数の減少に伴いペットケージ等の関連飼育用品の販売数量が減少したものの、プレミアムフードや冷凍フードなどの主力の犬猫フードの売れ行きが好調であり、サービス部門においてもトリミングやドッグトレーニングなどの従来サービスに加えて、美容効果を推奨するプレミアムスパコースや犬の幼稚園などの新たな付加価値サービスの利用が増加した結果、増収となりました。

しかしながら、新店開設に伴う初期費用の発生や人件費の増加、キャッシュレス決済比率上昇に伴う取扱手数料などのコスト負担増加の影響で販売費及び一般管理費が増加した結果、減益となりました。

なお、当第3四半期末の店舗数は、株式会社アミーゴが8店舗を新設し、8店舗を閉鎖して124店舗となり、2024年12月に子会社化した株式会社犬の家（愛知県春日井市）の56店舗を加えてグループ合計180店舗となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は77億81百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失は2億93百万円（前年同四半期5億53百万円の営業損失）となりました。

同事業におきましては、フィットネスジム特化型のアクトスWill_Gの会員獲得実績が計画を下回ったものの、総合型スポーツクラブのアクトスを中心に、退会者減少及び会員の定着率向上に向けた取り組みの強化が成果として現れ、会員数が拡大し、営業収益が増加しました。特に、スイミングスクールでは、会員の上達を目的とした冬の短期水泳教室の入会者が前年比3倍弱に達するなど順調に会員数を伸ばしました。また、2024年10月には新業態の「ラケットパーク金沢野々市」（石川県野々市市）に最新鋭の施設と機能を備えたテニススクールを開校するなど、より専門性を強化した取り組みに挑戦しております。さらに、自治体との行政連携による小学校水泳授業の受託は5校まで拡大し、スイミングスクールの新規入会者増加に寄与しております。

一方、人件費や水道光熱費は増加しましたが、賃借料や減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が減少したため営業損失は縮小しました。

なお、当第3四半期末の店舗数は、2店舗を新設し、1店舗を閉鎖したことによりグループ合計177店舗（うちフランチャイズ運営42店舗）となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は167億39百万円（前年同四半期比32.9%増）、営業利益は35億88百万円（同17.6%増）となりました。

同事業におきましては、SM事業やドラッグストア事業などの販売増により物流通過高が増加したほか、2024年4月に子会社化した株式会社鷺富運送が寄与したことなどにより、営業収益が増加しました。また、輸送コストや資材消耗品等のコスト上昇分を価格転嫁できたことなどで営業総利益が増加した結果、人件費の増加や枚方物流センター及び名古屋みなとドライ物流センターの稼働に伴う初期費用を吸収し、増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は31億81百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業損失は6億43百万円（前年同四半期10億41百万円の営業損失）となりました。

同事業には、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などが含まれております。クレジットカード事業におきましては、会員獲得に向けた新規入会時のポイントプレゼント・キャンペーンなどの販促費用が増加しましたが、「Lu Vitクレジットカード」の会員数拡大に伴いショッピング利用が増加し、加盟店手数料収入などが大きく伸長したことや最適な顧客獲得施策が奏功した結果、営業収益は増加し、営業損失は縮小しました。

サステナビリティに関する取り組み

当社グループでは、社会から選ばれる会社として成長を続けるために、「持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じた全員活動によって地域社会の発展と社会文化の向上に貢献します」という「サステナビリティ・ビジョン2030」を掲げ、事業活動の継続性と社会・環境への影響を適切に管理するサステナビリティ・マネジメントを推進しております。

その一環として、地域社会の課題解決に向けた取り組みとして始めた各県、各市との包括連携協定締結先は16自治体まで拡大しました。地域の子ども食堂に家庭で使い切れない食品を提供するためのフードドライブポストの設置は当社グループ全体で229店舗まで拡がり、ホームセンター店舗での自治体との防災イベントの共同開催やスポーツクラブ事業では小学校の水泳授業の受託が増加するなど、地域社会のニーズに合わせた具体的な活動を進めております。

当第3四半期連結累計期間において取り組んだ主な活動は、以下のとおりです。

「サステナビリティ・ビジョン2030」における2025年3月期第3四半期 マテリアリティの推進状況

地球環境	
省エネ 太陽光発電	<p>当社グループ施設への自己投資・PPA（電力購入契約）による屋上への太陽光発電システムの設置及びオフサイトPPAの導入を推進中。</p> <p>※再生エネルギー導入により施設の電力を賄う体制</p>
資源循環 廃棄物削減 リサイクル推進 脱炭素 企業イメージ向上	<p>自治体・社会福祉協議会・地域のフードバンクなどと連携し、フードドライブポストを当社グループ店舗に設置（229店舗、9月末比+40店舗）。</p> <p>※回収した食品は地域の子ども食堂、生活困窮者支援団体等に提供</p> <p>子ども食堂の支援継続。社会福祉協議会・フードバンク・地域の子ども食堂等と連携し、賞味期限間近の食品などを子どもの居場所に提供。</p> <p>連携当社グループ店舗数は92店舗、連携子ども食堂数は165団体まで拡大中。</p> <p>フードドライブイベントを年35回以上実施中（定期開催先：たじみ陶器まつり、セラミック・クラフトキャンプ、FC岐阜ホームゲーム（全試合）、名古屋グランパスホームゲーム等）。</p> <p>※年に数回、寄付食品をFC岐阜、名古屋グランパスの選手達が直接子ども食堂にお届け</p> <p>再生利用が可能となったアルミ付き紙容器の回収ボックスをパロー店舗11店に設置。引き続き、出張授業にも取り組みつつ回収店舗を拡大予定。なお、回収量に応じて地域の子ども食堂に寄付する仕組みも導入。</p> <p>※日本テトラパック株式会社と協働</p>
社会	
新たな生活インフラ 創出による社会貢献	<p>各自治体との「包括連携協定」は1県15市の合計16自治体まで拡大（中間期末は14自治体）（恵那市、多治見市、岐阜県、土岐市、南砺市、瑞浪市、名古屋市、岐阜市、羽島市、春日井市、関市、中津川市、岡崎市、可児市、<u>一宮市</u>、<u>小牧市</u>）。※締結順</p> <p>地域の課題解決に向けて公民連携の推進、市施策の広報など、幅広い分野において、それぞれが持つ資源を活用しながら課題解決に向けて各自治体と連携・協力中。</p> <p>(例)学校給食事業への取組、健康支援・増進、フードドライブポスト設置、災害時支援等</p> <p>株式会社ホームセンターパローにて防災フェアを各市と共同、または各店舗で開催（関市、千音寺店、高富店、羽島インター店等）。また、災害時のペット対策相談にも対応開始。</p>

<p>社会</p> <p>社会・文化の向上に寄与</p>	<p>株式会社アクトスにおいて、小学校5校の水泳授業を受託。</p> <p>・みらいにつなぐ食育</p> <p>岐阜県可児市で幼児と保護者向けの「幼児食教室」、三重県鈴鹿市、滋賀県草津市でこども向けの「お魚教室」を開催。</p> <p>・「注文に時間のかかるカフェ」を応援</p> <p>「きつ音」への正しい理解を深めてもらうとともに、「きつ音」の若者に接客を通して自信を持ってもらおうと3年前から全国に広がっている当イベントを10月に岐阜県多治見市、11月に愛知県名古屋で開催し、将来を担う若者たちを応援。</p> <p>当社社員が岐阜大学にて、『企業論』講座の講師として招聘され継続活動中。</p>
<p>ダイバーシティ経営推進人材育成等</p>	<p>若年層から管理職候補までを対象とした段階的リーダーシップ研修と理念研修をグループ全体で実施。</p> <p>・『グループ管理職研修』（理念+マネジメント+リーダーシップ）</p> <p>5月開始（全11社518名が参加）</p> <p>・『礎研修』（理念+実践的リーダーシップ）</p> <p>6月開始（全9回、8社42名が参加）</p> <p>・『次世代幹部研修』（理念+実践的経営スキル）</p> <p>10月開始（全13回、9社22名が参加）</p> <p>株式会社バロー及び中部フーズ株式会社において、国家資格の「パン製造技能士1級・2級資格」取得者が増加、ベーカリーの品質向上及びデスティネーション・ストアの魅力向上に寄与。</p> <p>株式会社バローにおいて、青果・鮮魚・精肉・ベーカリーの「マイスター」制度により専門性の高いプロフェッショナルを育成中。生鮮部門の販売力向上及びデスティネーション・ストアの顧客満足度向上に寄与。</p>

- (注) 1. 上記の店舗数等の数値は当第3四半期末時点であります。
2. 表中の下線部は当第3四半期中に拡大した自治体であります。
3. フードドライブとは、家庭で使い切れない食品を回収拠点やイベントに持ち寄り、地域の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などに寄付する活動のことです。当社グループでは、常温保存ができる未開封のもの、1カ月以上賞味期限があるものを、来店されたお客様やイベントに参加された方々から、店舗等に設置したフードドライブポストに集めて、地域の子どもの食堂をはじめ、それらを必要とする方々にお届けしています。

当社グループのフードドライブポストの詳細は以下のURLよりご参照ください。

<https://valor-sustainability.my.canva.site/fooddrive>

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)	増減
総資産	444,807百万円	483,370百万円	38,562百万円
負債	265,479百万円	298,325百万円	32,845百万円
純資産	179,328百万円	185,045百万円	5,717百万円

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ385億62百万円増加し、4,833億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金88億50百万円、受取手形、売掛金及び契約資産102億15百万円、商品及び製品74億4百万円及び有形固定資産135億26百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ328億45百万円増加し、2,983億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金215億70百万円、コマーシャル・ペーパー79億87百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57億17百万円増加し、1,850億45百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,683億56百万円となり、自己資本比率は34.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,598	38,448
受取手形、売掛金及び契約資産	25,976	36,192
商品及び製品	63,065	70,470
原材料及び貯蔵品	1,454	1,603
その他	16,041	13,137
貸倒引当金	△536	△246
流動資産合計	135,600	159,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,411	160,748
土地	53,191	54,118
その他（純額）	24,801	28,064
有形固定資産合計	229,404	242,931
無形固定資産		
のれん	1,828	3,367
その他	15,935	15,979
無形固定資産合計	17,763	19,347
投資その他の資産		
差入保証金	32,954	33,026
その他	29,432	28,937
貸倒引当金	△347	△476
投資その他の資産合計	62,039	61,486
固定資産合計	309,207	323,765
資産合計	444,807	483,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,662	86,233
短期借入金	36,925	36,741
コマーシャル・ペーパー	19,000	26,987
未払法人税等	5,267	2,519
賞与引当金	4,146	2,403
引当金	904	1,541
資産除去債務	228	126
その他	35,784	37,247
流動負債合計	166,919	193,799
固定負債		
社債	10,100	10,100
長期借入金	44,395	49,368
引当金	528	566
退職給付に係る負債	6,683	6,897
資産除去債務	19,205	19,834
その他	17,647	17,760
固定負債合計	98,560	104,525
負債合計	265,479	298,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,066	20,053
利益剰余金	128,340	136,586
自己株式	△816	△2,929
株主資本合計	161,200	167,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,143	1,300
繰延ヘッジ損益	8	13
為替換算調整勘定	△296	△274
退職給付に係る調整累計額	△6	△2
その他の包括利益累計額合計	2,849	1,036
新株予約権	19	19
非支配株主持分	15,258	16,669
純資産合計	179,328	185,045
負債純資産合計	444,807	483,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	591,339	626,113
売上原価	434,768	460,662
売上総利益	156,570	165,451
営業収入	19,235	20,852
営業総利益	175,806	186,303
販売費及び一般管理費	157,444	167,976
営業利益	18,362	18,327
営業外収益		
受取利息	115	92
受取配当金	114	142
受取事務手数料	1,198	1,191
受取賃貸料	632	688
持分法による投資利益	33	60
その他	1,285	1,386
営業外収益合計	3,380	3,562
営業外費用		
支払利息	545	633
不動産賃貸原価	460	424
その他	148	219
営業外費用合計	1,155	1,276
経常利益	20,587	20,612
特別利益		
固定資産売却益	647	15
投資有価証券売却益	3	63
負ののれん発生益	15	9
違約金収入	130	43
補助金収入	-	70
その他	-	45
特別利益合計	797	247
特別損失		
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	106	59
減損損失	977	173
貸倒引当金繰入額	-	238
その他	177	140
特別損失合計	1,271	614
税金等調整前四半期純利益	20,113	20,246
法人税、住民税及び事業税	7,475	6,751
法人税等調整額	210	598
法人税等合計	7,685	7,349
四半期純利益	12,427	12,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,238	1,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,188	11,773

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	12,427	12,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,529	△1,877
繰延ヘッジ損益	△16	4
為替換算調整勘定	△192	40
退職給付に係る調整額	21	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	1,343	△1,871
四半期包括利益	13,771	11,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,612	9,932
非支配株主に係る四半期包括利益	1,158	1,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター (HC)事 業	ペットシ ョップ事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	344,008	129,307	93,539	21,127	7,401	12,599	607,984	2,590	610,575
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4,430	169	1,276	33	610	25,156	31,677	2,285	33,963
計	348,438	129,477	94,815	21,161	8,011	37,756	639,662	4,876	644,539
セグメント利益又は損失 (△)	14,555	4,027	2,847	912	△553	3,050	24,839	△1,041	23,797

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	24,839
「その他」の区分の損失(△)	△1,041
セグメント間取引消去	△4,068
全社費用等(注)	△1,367
四半期連結損益計算書の営業利益	18,362

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント455百万円、「ドラッグストア事業」セグメント270百万円、「ペットショップ事業」セグメント4百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント152百万円及び「その他」94百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター (HC)事 業	ペットシ ョップ事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	367,018	134,356	96,440	21,447	7,781	16,739	643,784	3,181	646,966
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4,953	188	1,181	2	932	31,520	38,779	2,690	41,470
計	371,972	134,545	97,622	21,450	8,713	48,260	682,564	5,872	688,436
セグメント利益又は損失 (△)	15,205	3,174	2,540	635	△293	3,588	24,850	△643	24,207

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	24,850
「その他」の区分の損失(△)	△643
セグメント間取引消去	△4,174
全社費用等(注)	△1,705
四半期連結損益計算書の営業利益	18,327

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている等の店舗に係る固定資産について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント1百万円、「ドラッグストア事業」セグメント3百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント151百万円及び「ペットショップ事業」セグメント15百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「流通関連事業」セグメントにおいて株式会社鷺富運送、「ペットショップ事業」セグメントにおいて株式会社犬の家及び「その他」において株式会社スパークルの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は「流通関連事業」セグメント152百万円、「ペットショップ事業」セグメント1,719百万円及び「その他」207百万円であります。

なお、「ペットショップ事業」セグメントにおける株式会社犬の家ののれんについては、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、「ドラッグストア事業」セグメント及び「ホームセンター(HC)事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「ドラッグストア事業」セグメント3百万円及び「ホームセンター(HC)事業」セグメント100百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中期経営計画に基づき、成長戦略の一環として事業ポートフォリオの再構築を進めている中、当社の子会社であるアレザホールディングス株式会社が展開するペットショップ事業に注力していくことに伴い、当該事業を新たな報告セグメントに追加することを決定しました。

これにより、第2四半期（中間）連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ペットショップ事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	15,726 百万円	16,974 百万円
のれん償却額	513 百万円	435 百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社バローホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バローホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。